



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL http://www.mjc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	19,040	△16.7	1,236	△71.8	1,122	△75.7	555	△85.7
27年9月期第3四半期	22,867	8.0	4,389	84.5	4,618	80.1	3,895	88.6

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 510百万円 (△89.2%) 27年9月期第3四半期 4,739百万円 (33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	14.02	13.95
27年9月期第3四半期	99.38	97.85

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	35,774	23,191	60.8
27年9月期	40,048	24,285	56.6

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 21,747百万円 27年9月期 22,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	55.00	55.00
28年9月期	—	5.00	—		
28年9月期（予想）				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 1. 平成27年9月期の期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当5円00銭（創業45周年記念配当）

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

平成27年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成28年9月期の第2四半期末配当金の内訳 記念配当5円00銭（東証一部上場記念配当）

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△12.3	1,800	△70.7	1,800	△72.3	1,100	△80.6	27.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	40,025,316株	27年9月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	359,044株	27年9月期	457,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	39,621,687株	27年9月期3Q	39,195,436株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は平成28年8月5日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用情勢が底堅く推移したものの、中国経済の減速や欧州・中東での政情不安等もあり、全体的には不安定な状況が続きました。日本国内におきましても、海外の経済動向に加え、為替相場及び株式市場が大きく変動する等、景気の先行きは不確実性が高まりました。

半導体市場においては、スマートフォンやタブレット端末向けデバイスの市況鈍化により、デバイスメーカーによる生産調整が行われ低調に推移しました。FPD市場においては、スマートフォン向け中小型液晶パネルの需要が底堅く推移し、一方で、大型液晶パネルは価格面での厳しい環境から設備投資は限定的な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き中期経営計画『Challenge17』を推進し、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,040百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益1,236百万円(前年同期比71.8%減)、経常利益1,122百万円(前年同期比75.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益555百万円(前年同期比85.7%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末向けモバイルDRAM用アドバンスドプローブカードの需要が低調に推移しましたが、メモリ向けでは突発的な需要増も見られました。利益面においては、売上高の減少及び将来のための積極的な開発投資等を継続して行った結果、前年同期より減益となりました。

この結果、売上高は15,621百万円(前年同期比21.8%減)、セグメント利益は2,620百万円(前年同期比56.3%減)となりました。

② TE事業

LCD装置関連は、事業移管に伴いLCD検査装置は低調でしたが、プローブユニットについては、堅調に推移しました。一方、半導体装置関連では、半導体テストの高需要もあり堅調に推移しました。利益面においては、売上高増加の影響もあり、前年同期比増となりました。

この結果、売上高は3,418百万円(前年同期比18.5%増)、セグメント利益は、352百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,274百万円減少し、35,774百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,792百万円、受取手形及び売掛金の減少1,524百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,180百万円減少し、12,582百万円となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金の減少1,212百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少し、23,191百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少730百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日付けで公表しました平成28年9月期通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,231	12,438
受取手形及び売掛金	7,054	5,530
製品	526	505
仕掛品	2,182	1,880
原材料及び貯蔵品	758	765
その他	877	1,534
貸倒引当金	△61	△56
流動資産合計	27,569	22,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,066	3,798
機械装置及び運搬具(純額)	1,979	2,032
その他(純額)	2,937	3,442
有形固定資産合計	8,983	9,272
無形固定資産		
951	942	
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002	2,442
退職給付に係る資産	35	24
その他	737	692
貸倒引当金	△230	△199
投資その他の資産合計	2,543	2,960
固定資産合計	12,478	13,175
資産合計	40,048	35,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,428	3,961
短期借入金	2,603	2,068
未払法人税等	307	164
賞与引当金	908	356
役員賞与引当金	85	-
製品保証引当金	474	376
その他	2,848	2,133
流動負債合計	11,655	9,059
固定負債		
長期借入金	1,516	839
退職給付に係る負債	1,790	1,843
その他	799	840
固定負債合計	4,106	3,522
負債合計	15,762	12,582

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,054	6,051
利益剰余金	10,015	9,285
自己株式	△216	△170
株主資本合計	20,871	20,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,359
為替換算調整勘定	698	195
退職給付に係る調整累計額	△0	7
その他の包括利益累計額合計	1,785	1,562
新株予約権	80	123
非支配株主持分	1,547	1,320
純資産合計	24,285	23,191
負債純資産合計	40,048	35,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,867	19,040
売上原価	13,192	11,806
売上総利益	9,674	7,233
販売費及び一般管理費	5,285	5,997
営業利益	4,389	1,236
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	8	9
受取賃貸料	34	48
為替差益	209	-
その他	32	16
営業外収益合計	300	96
営業外費用		
支払利息	46	30
為替差損	-	160
その他	23	18
営業外費用合計	70	210
経常利益	4,618	1,122
特別利益		
固定資産売却益	51	15
投資有価証券売却益	87	-
新株予約権戻入益	-	2
その他	13	0
特別利益合計	152	18
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	10
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	4,770	1,129
法人税、住民税及び事業税	515	213
法人税等調整額	1	30
法人税等合計	517	244
四半期純利益	4,252	885
非支配株主に帰属する四半期純利益	357	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,895	555

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,252	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	271
為替換算調整勘定	535	△654
退職給付に係る調整額	34	7
その他の包括利益合計	486	△375
四半期包括利益	4,739	510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,264	332
非支配株主に係る四半期包括利益	475	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,981	2,885	22,867	—	22,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,981	2,885	22,867	—	22,867
セグメント利益	6,002	217	6,220	△1,831	4,389

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,831百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,621	3,418	19,040	—	19,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,621	3,418	19,040	—	19,040
セグメント利益	2,620	352	2,972	△1,736	1,236

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,736百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。